

地域シンクタンク・
モニター調査

2020年第3四半期(7~9月期)実績および
第4四半期(10~12月期)の見通し

地域における経済・雇用

——コロナ禍による前期の落ち込みから好転するも先行きは不透明

JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では、2020年第3四半期(7~9月期)の実績と2020年第4四半期(10~12月期)の見通しについて回答を得た(回答締め切りは1月22日)。ここでは、各地域モニターの報告について、「四半期別経済動向」および「各地の雇用動向」を紹介する。なお、通常の設問に加え、2020年年間を通してのコメントの概要も紹介する。

各地の7~9月期の経済動向は、前回(4~6月期)の落ち込んだ状況から好転し、「やや好転」が10地域を占めた(ほかに「好転」1地域、「横ばい」2地域)。これに対し10~12月期見通しでは、「やや好転」が4地域にとどまり、「横ばい」が8地域と多数となった(ほかに「やや悪化」1地域)。10~12月期に前期実績より上向き見通しを示したのは岩手地域のみ(「横ばい」→「やや好転」)にとどまり、他はほとんど前期実績と同程度の見通しとなり、一部に下向きの判断もみられる。総じていえば、4~6月期と比べれば7~9月期の状況は好転したものの、10~12月期ではさらに持ち直す兆しは希薄で、年末の新型コロナ感染者数の再拡大など、先行きには不透明感も強い。

一方、雇用動向については、7~9月期実績で「やや好転」としたのは九州地域(次期見通しも「やや好転」)のみで、「横ばい」が4地域、「やや悪化」が4地域、「悪化」が4地域だった。10~12月見通しでは「横ばい」が9地域と多数を占めたが、うち6地域は「悪化」「やや悪化」からの「横ばい」であり、依然底ばいの状況が続いていると言える。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りが無い限り、季節調整値である。

四半期別動向

<北海道>

前期(2020年第2四半期/4~6月)と比べて——やや好転

モニターが8月下旬から9月中旬にかけて実施した『道内企業の経営動向調査(2020年7~9月期実績)』では、売上DI(「前年同期比増加先-前年同期比減少」)は△53と前期に比べ6割上昇、利益DIも△45と前期に比べ12割上昇となった。運輸業を除く業種で業況の持ち直しが見られ、売上DI、利益DIともに5期ぶりに上昇に転じた。もっとも水準は依然低位で、全ての業種でマイナス。主な道内経済指標を見ると、記録的な落ち込みとなった前期から持ち直しの動きが出ている。個人消費は、コロナ禍による「巣もり需要」や「感染症対策需要」の一服

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア情報総研	(手塚 綾子氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤 和孝氏、高橋 宏輔氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口 庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田 賢一氏)
茨城県	株式会社常陽産業研究所	(茂木 薫子氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(市来 圭氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川 裕子氏)
中国	公益財団法人中国地域創造研究センター	(江種 浩文氏)
四国	四国経済連合会	(柴田 良氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳 真二氏)

感、(前年の)消費税増税前の駆け込み需要の反動から、前年同期に比べ落ち込む業種もあった。一方で、生活必需品を除く幅広い品目で持ち直しの動きが見られた。これを受けて、7~9月の販売額は、スーパー(前年同期比+0.8%)、家電大型専門店(同△14.8%)、ドラッグストア(同+0.4%)、

ホームセンター(同△0.1%)が前期に比べ減速した一方、不振だった百貨店(同△25.1%)、コンビニエンスストア(同△2.7%)のマイナス幅が縮小するなど、業態によって業況に明確な差異があった。新車登録台数は、コロナ禍による来場者数減少の影響が残り、マイナス幅は縮小したものの前年

を下回る状況。一方、7～9月の住宅投資は、新設住宅着工戸数が+0.1%とプラスに転じた。公共投資は同期間の公共工事請負金額が前年同期比△7.6%と2四半期ぶりにマイナスとなり、一服感が見られた。同期間の外国人入国者はなく、国内来道客数が△62.4%と前期に比べマイナス幅は縮小したものの、前年同期に比べ大幅な減少が続いている。コロナ禍での特需や財政出動が道内経済を下支えしているのに加え、緊急事態宣言解除によって宿泊等のサービス消費も前期に比べ増加した。またモニターの経営動向調査ではDIが持ち直しの動きを示しており、経済指標にも同様の動きが見られる。これらから、第3四半期の地域経済動向は、前期と比べ「やや好転」となった。

第3四半期と比べて——やや好転の見通し

11月下旬から12月中旬にかけてのモニター調査『道内企業の経営動向調査(10～12月期)』では、売上DIは△38と前期(7～9月)から15%上昇。利益DIも△32と、同比13%上昇し、道内企業の業況は前期に続く持ち直しとなった。また、全ての業種の売上DI・利益DI実績が、8月下旬から9月中旬実施の前回調査における10～12月期見通しを上回った。今回調査では、比較的コロナ禍の影響が軽微な「金属製品・機械製造業」の業況が後退したものの、その他の業種の業況に持ち直しが見られた。特に建設業は売上DIが+7とプラス水準に改善した。もっとも、売上DI・利益DIの水準は、コロナ禍の影響を受け建設業を除き大幅なマイナスで、依然として厳しい状況が続く。10月～11月の道内経済指標の前年同期比実績は以下のとおり。観光関連は、訪日外国人観光客の来道

はなく、国内来道客数はGo Toトラベルキャンペーンの効果が現れ、10月(前年比△45.1%)まで5カ月連続でマイナス幅が縮小してきたものの、新型コロナ感染症の拡大を受け11月は同△46.4%と前月比横ばい圏となった。商業動態統計では、百貨店とコンビニエンスストアの販売額が前年を下回ったものの、スーパー・家電大型専門店・ホームセンター・ドラッグストアの販売額は前年の消費税増税の反動増も加わり堅調に推移。このようにコロナ禍の影響は業態によってまちまちであり、業績の二極化が見られる。民間設備投資は、ホテル投資は計画の見直しや白紙撤回が散見され減少。一方で都市再開発事業は順調に進行するとともに、既存の計画も変更は見られない。また、金融緩和の影響から、札幌を中心に不動産取引は依然動きが見られる。公共投資については、引き続き高水準が続いている。以上、当期の前半はGo Toトラベルキャンペーンなどの政策効果による持ち直しが顕著に見られたが、道内は11月中旬から新型コロナ感染症が再拡大し、当期後半は持ち直しのペースが鈍化した。総じてみると、第4四半期の地域経済動向の見通しについては、前期に比べ「やや好転」となった。

<秋田・山形>

前期(2020年第2四半期/4～6月)と比べて——やや好転

第38回「秋田県内企業の景気動向調査」(モニターによる。11月調査、四半期ごとの調査で対象は主に7～9月について)によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が△40.6(前回調査比8.3%上昇)と6期ぶりの改善。「各種DI値(前年同期比)」では、「売

上高」が△47.6(前回調査比0.1%下落)、「営業利益」が△38.8(前回調査比3.5%上昇)、「人員・人手」が15.5(前回調査比8.1%上昇)、「資金繰り」が△9.6(前回調査比7.2%上昇)と、「売上高」はほぼ横ばい、「営業利益」と「資金繰り」は改善し、「人員・人手」はプラス幅が拡大した。新型コロナウイルス感染症の影響は依然色濃く残るものの、足元では回復へ向けた動きがうかがえた。業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」を見ると、建設業が△22.7(前回調査比10.6%上昇)、製造業が△55.0(同1.7%下落)、卸・小売業が△45.0(同3.5%上昇)、サービス業が△42.3(同21.6%上昇)と、建設業が6期ぶりの改善、卸・小売業は5期ぶりの改善、サービス業が4期ぶりの改善と3業種で改善となった一方、製造業は2期ぶりの悪化となった。

秋田県と同様の第65回「山形県内企業の景気動向調査」(11月調査)によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が△49.8(前回調査比5.7%上昇)と6期ぶりに改善したものの、依然として低水準で推移している。「各種DI値(前年同期比)」を見ると、「売上高」が△50.0(前回調査比7.1%上昇)、「営業利益」が△46.6(同5.4%上昇)、「人員・人手」が3.7(同13.1%上昇)、「資金繰り」が△11.0(同6.4%上昇)と、「売上高」「営業利益」は7期ぶりの改善、「資金繰り」は2期連続の改善となった。「人員・人手」は4期ぶりに上昇し、DI値がプラスに転じた。

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」を見ると、建設業が△21.3(前回調査比4.8%上昇)、製造業が△60.3(同3.5%上昇)、卸・小売業が

△55.4 (同9.6%上昇)、サービス業が△58.7 (同4.0%上昇)と、全ての業種で改善となったものの、建設業を除く3業種で低水準での推移が続いている。

第3四半期と比べて——やや好転の見通し

第38回「秋田県内企業の景気動向調査」によると、先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が△31.6(今回調査比9.0%上昇)と引き続き改善が見込まれている。業種別に見ると、先行き見通しは、建設業が△27.9(今回調査比5.2%下落)、製造業が△31.3(今回調査比23.7%上昇)、卸・小売業が△32.0(今回調査比13.0%上昇)、サービス業が△35.9(今回調査比6.4%上昇)と、建設業では悪化が見込まれる一方、製造業、卸・小売業、サービス業では改善の見通し。

第65回「山形県内企業の景気動向調査」によると、先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が△28.7(今回調査比21.1%上昇)と改善の見込みとなっている。前回調査から一部持ち直しの動きは見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による先行きの不透明感は強く、引き続き慎重な姿勢が見られる。業種別に見ても、建設業が△26.6(今回調査比5.3%下落)、製造業が△26.4(今回調査比33.9%上昇)、卸・小売業が△31.7(今回調査比23.7%上昇)、サービス業が△30.5(今回調査比28.2%上昇)と、建設業で悪化が見込まれるものの、その他の3業種で改善の見込みとなっている。

<岩手>

前期(2020年第2四半期/4~6月)と比べて——横ばい

第3四半期(7~9月)の岩手県経

済は、生産活動がプラスに転じたほか、公共投資も底堅い動きとなった一方、個人消費は新型コロナウイルスの影響に加え、2019年10月の消費税増税を控えた駆け込み需要の反動が下押し要因となり、また、住宅投資もマイナス基調が続くなど、一部で底入れの兆しはあるものの、全体では横ばい圏内の推移となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額(全店舗、以下同)が前年同期比2.5%減となったほか、コンビニエンスストアも同5.2%減、専門量販店も同0.6%減といずれも前年を下回った。乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車を含む)も同13.2%減と前期(同31.5%減)からマイナス幅は縮小したものの低調な動き。住宅投資(新設住宅着工戸数)は、持家が横ばいとなったが、貸家と分譲は前年にまとまった着工があった反動で大幅なマイナスとなり、全体では同21.6%減となった。公共投資(公共工事請負額)は、市町村がマイナスとなった一方、国、県などはプラスとなり、全体では同0.7%増となった。生産活動は、鉱工業生産指数(季調値)が92.6で前期比1.2%増と政府の緊急事態宣言(4~5月)があった前期の反動などから、主力の輸送機械や食料品など17業種中12業種でプラスとなった。モニターが10月に実施した「岩手県内企業景況調査」によると、全産業の業況判断指数(BSI)は△56.8と前回(7月、△63.1)を6.3%上回った。

第3四半期と比べて——やや好転の見通し

第4四半期(10~12月)の岩手県経済は、住宅投資が弱含みとなり、公共投資もマイナスとなる一方、個人消費は消費税増税の影響の一巡などで反動増が見込まれるほか、生産活動の一部で持ち直しが予想されるなど、全体

では前期からやや好転すると見られる。個人消費は、乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車を含む)が前年同期比14.6%増と前期までのマイナス基調が一巡、百貨店・スーパーやコンビニ、専門量販店販売額はいずれも10、11月の2カ月間でプラスとなるなど、全体では持ち直しの動きとなっている。住宅投資(新設住宅着工戸数)は、貸家や分譲住宅の大幅な落ち込みなどから10、11月の2カ月間で同33.9%減と弱含み傾向が続く。公共投資(公共工事請負額)は第4四半期が同3.6%減と前年の反動などで足許はマイナスとなった。生産活動は10月が前月比7.2%増で3カ月連続のプラスとなるなど、やや持ち直しの動きとなった。前述の10月実施「岩手県内企業景況調査」によると、今後3カ月の先行きのBSIは△57.3と現状を0.5%下回る見通し。また、モニターが同月に実施した「景気ウォッチャー調査」によると、判断指数(DI)は、現状が51.8と前回(7月、44.3)から7.5%上昇し、2~3カ月先の先行き判断指数も40.5と前回(40.3)から0.2%上昇した。

<宮城>

前期(2020年第2四半期/4~6月)と比べて——やや好転

県内経済は、様々な政策効果に下支えされ、前期(4~6月)を底に持ち直しに向けた動きが見られているが、震災復興需要および再開などの反動や新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約が重しとなり、依然として厳しい状況が続いた。また新型コロナウイルス感染症の影響には非対称性があり、経済活動の再開とともに地域間・業種間でバラツキが目立つようになっている。マイナス・インパクトでは、飲食サービス業が集積する仙台市

で期間中の書き入れ時であるお盆休み前に感染第2波が到来して需要が減退し、レジャー関連も公衆衛生上の措置上、プロスポーツ観戦施設等で大幅な入場制限を余儀なくされ稼働率が低迷するなど、都市部では厳しさが残存した。一方、堅調な在宅需要や衛生用品の供給体制整備によりスーパー・ドラッグストア・ホームセンターの販売は前年を上回り、7月に開始された政府の観光支援施策“GoToトラベル”はマイクロツーリズムの需要を刺激して、県内を中心に宿泊需要の減少幅を縮小させた。また、海外の経済活動正常化に伴い自動車や半導体の需要が持ち直し、製造業も生産水準を徐々に引き上げた。ただ、県内企業動向調査（2020年9月調査）による県内景気DIは全産業で△58とコロナ・ショック発生時の3月調査（△62）の水準程度までしか戻らず、企業の景況感は持ち直しの動きが鈍く、総じて低迷した状況となった。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

期間中の県内経済は、前半（10月～11月中旬まで）と後半（11月下旬以降）で明暗を分け、政策効果による下支えが続いたものの感染拡大に伴う経済活動の制約が再び強まり、失速が避けられない状況となっている。

“GoToトラベル”の東京解禁などを契機に宿泊需要は持ち直しの動きが加速し、10月時点では県内宿泊客が前年の台風19号による影響の反動もあり前年比プラスとなったが、11月中旬には感染の急拡大により減速し、12月中旬の全国一斉停止により年末年始の宿泊予約キャンセルが相次ぎ、観光需要が急速に蒸発した。一方、生産は外需関連を中心に持ち直しの動き

がみえ、公共投資も東日本大震災の復興計画最終年度内の事業完了や昨年の台風19号被害からの復旧事業などで請負額が前年を上回る動きが続き、依然として在宅需要は根強く、個人消費全般として一定の底堅さが見られている。企業の景況感（県内企業動向調査12月）も、緩やかなペースながらDIは上昇しており、総じてみれば厳しいながらも持ちこたえる状況が続いている。

<福島>

前期（2020年第2四半期／4～6月）と比べて——やや好転

生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）の第3四半期（7～9月）が82.3で前期比+5.1ポイントと上昇した。個人消費は、県内大型小売店等販売額（全店舗）が同期平均505億56百万円で前期比△1.6ポイントとやや減少（大型小売店等は、百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストアの合計）。乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は同期平均5,452台で前期比+20.4ポイントと上昇した。新設住宅着工戸数は同期平均784戸で、前期比+8.4ポイントと前期を上回った。公共投資は、公共工事前払保証請負金額が同期平均984億93百万円で、前期比+68.3ポイントと増加した。建築着工（民間非居住用）は、工事費予定額が同期平均148億39百万円で、前期比+59.3ポイントと増加した。以上、個人消費では大型小売店等販売額が百貨店の閉店などにより前期をわずかに下回ったが、乗用車新車登録台数は前期を大きく上回った。一方、生産活動および新設住宅着工戸数、公共投資、設備投資はいずれも前期実績を上回った。第3四半期の県内経済は、新型コロナウイルス感染による悪影響を強く受けた第2四半期と比較して「やや好転」と判断した。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

個人消費は、県内大型小売店等販売額（全店舗）が10～11月期平均476億63百万円と前年同期比△0.1%で前期比△5.6ポイントとなった。また、乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は同10～11月期平均5,413台と同+2.6%で前期比+14.1ポイントとなった。県内新設住宅着工戸数は、同期平均834戸と同△7.9%で前期比+8.1ポイントとなった。公共工事前払保証取扱は、請負金額が同期平均1,057億13百万円と同+89.9%で前期比△0.4ポイントとなった。建築着工（民間非居住用）は、工事費予定額が同期平均85億87百万円と同△11.2%で前期比△52.0ポイントとなった。第4四半期の県内経済は、大型小売店等販売額や建築着工工事費予定額が前期実績を下回ったが、乗用車新車登録台数および新設住宅着工戸数は前期を上回っており、総体的に見た水準は、第3四半期と「横ばい」と判断する。

<茨城>

前期（2020年第2四半期／4～6月）と比べて——やや好転

茨城モニターは、7～9月期の景況について、同モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査（7～9月期）」の結果をもとに「やや好転」と判断した。同調査によれば、県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超53.6%と、前期（4～6月期）調査の同67.1%から13.5ポイント上昇。業種別に見ると、製造業は前期比6.4ポイント、非製造業は同19.3ポイント上昇と、非製造業を中心に改善が進んだ。モニターは、「感染拡大以前と比べると水準としては依然低いものの、県内外、あるいは国内外の経済活動の再開が進むなかで、県内企業

の景況感も少しずつ持ち直してきている」とコメントしている。業績面を見ても、製造業で生産判断DIが前期比6.5%上昇、非製造業で売上・出荷判断DIが同22.1%上昇するなど、製造業・非製造業とも緊急事態宣言のあった前期に比べ持ち直した。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

先行き（10～12月期）については、「自社業況総合判断DIは全産業ベースで前期比4.3%上昇の見通しだが、業種別に見ると、製造業が同16.9%上昇する一方、非製造業は同5.9%低下するなど、業種による差異が大きい」として「横ばい」と判断した。モニターは、「非製造業の景況感は景気振興策等の影響を受けやすく、先行き不透明感が強い。感染対策とどうバランスを取りながら経済活動を進めていくかが、引き続き大きな課題である」と指摘している。

<北陸>

前期（2020年第2四半期／4～6月）と比べて——やや好転

北陸経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光・レジャー、飲食サービスを中心に厳しい状況にあるものの、非製造業では巣ごもり需要やペントアップ需要を中心に、製造業でも主要産業の復調に加えコロナ禍を逆手に取った新製品の開発などにより、緩やかに持ち直している。需要面（個人消費を中心に）を見ると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店・スーパー販売は緩やかに持ち直しつつあるほか、好調なドラッグストア販売、ホームセンター販売に加え、家電大型専門店も復調しつつあり、足下では持ち直しの動きが強

まっている。一方、供給面（企業の生産活動を中心に）では、生産活動は繊維、眼鏡などの地場産業は厳しいながら、主力の電子部品・デバイスが持ち直しており、化学が拡大しているほか、生産用機械が下げ止まりつつあることなどから、全体では下げ止まっている。以上を総括すると、観光・レジャー、飲食関連など一部業種で厳しさは残るものの、北陸全体では明るさが見られる業種が増加していることから、前期と比べ「やや好転」と判断した。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

北陸財務局が公表する「北陸3県の法人企業景気予測調査（第67回・10～12月期調査、11月15日公表）」から現状判断を見ると、企業の景況判断BSI(前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値)は、全体で8.9となり、製造業(9.2)、非製造業(7.2)ともに「上昇」超。業種別では、製造業は「化学工業」、「生産用機械器具」等が「上昇」超、「その他製造」等が「下降」超となっている。非製造業は「小売」、「宿泊、飲食サービス」等が「上昇」超、「卸売」等が「下降」超となっている。規模別では、大企業(10.6)、中堅企業(6.1)、中小企業(7.5)ともに「上昇」超となっている。以上から、北陸経済の10～12月期見通しを前期同様「やや好転」のまま「横ばい」と判断した。

<東海>

2020年第2四半期／4～6月と比べて——やや好転

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響により、第2四半期に急速に悪化した東海3県の経済は、第3四半期も依然として極めて厳しい

状況だったが、一部に持ち直しの動きも見られた。個人消費は飲食・宿泊等のサービス消費は低水準にあるものの、巣ごもり消費などにより一部に持ち直しの動きがあった。設備投資は企業収益の減少、先行き不透明感から減少傾向となった。生産は主要産業である自動車産業が、米国、中国の需要回復を背景に回復した。個別に見ると、まず個人消費は弱含んでいるものの一部に持ち直しの動きが見られた。中部経済産業局管内5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）の第3四半期の大型小売店の販売額は、百貨店販売額が減少幅は縮小したものの、4期連続で前年同期を下回った（対前年同期で今期△25.6%・前期は同△48.7%）。一方、スーパー販売額は3期連続で前年同期を上回り、明暗が分かれた。また、ドラッグストア販売額およびホームセンター販売額は、いずれも前年同期を上回った一方、コンビニエンスストア販売額は3期連続、家電大型専門店販売額は2期ぶりに前年同期を下回った。乗用車新車新規登録・届出台数は同△15.7%と減少幅は縮小したものの、4期連続で前年同期を下回った。設備投資は製造業では減少したが、非製造業では増加。東海財務局の法人企業統計調査によれば、東海4県（静岡県含む）の7～9月期の設備投資額（全産業）は2四半期連続で前年同期を上回った。業種別では、製造業は減少したものの、非製造業は大幅に増加。また、日銀名古屋支店の東海3県企業短期経済観測調査（9月調査）によれば、「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」の2020年度計画は全産業が前年同期比で△1.3%と減少の見込みに転じた。輸出は減少したが、減少幅は縮小し、持ち直しの動きが見られた。名古屋税

関管内の第3四半期の輸出通関額（円ベース）は、6期連続で前年同期を下回ったが（今期△15.2%）、減少幅は前期（△37.6%）から縮小。地域別では、アジア向け7期連続、米国向け5期連続、EU向け3期連続でいずれも前年同期を下回ったが、減少幅は縮小した。生産は多くの業種で増加し、持ち直しの動き。東海3県の第3四半期の鉱工業生産指数（2015年=100。季節調整値、以下同じ）は、3期ぶりに前期比で増加（25.6%）した。生産用機械工業は低下したが、汎用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、輸送機械工業はいずれも増加した。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

第4四半期の東海経済は新型コロナの影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。モニター実施の「OKB景況指数」12月期調査報告によると、景気水準（全地域・総合指数）は、リーマン・ショック以来の低水準となった6月期調査から2期連続で上昇した（6月△84.2、9月△71.4、12月△46.9）。個人消費・生産活動・設備投資とも、低水準ながら持ち直しの動きが続く。東海財務局の法人企業景気予測調査（10～12月期）では、景況判断BSIは前回調査の△11.2から改善し「上昇」超に転じた（+5.0）。規模別では、大企業は「上昇」超幅が拡大した一方、中小企業は「下降」超幅は縮小したものの、引き続き「下降」超となった。個別に見ると、個人消費は一部に持ち直しの動きも見られるものの、低水準にとどまる。中部経済産業局管内5県（前述）の大型小売店販売額のうち、百貨店販売額が年10月は13カ月ぶり

に前年同月を上回った（+2.1%）が、11月はわずかに前年同月を下回った。一方、スーパー販売額は10月に2カ月ぶりに前年同月を上回る（+7.6%）と、11月も2カ月連続で前年同月を上回った。ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、コンビニエンスストア販売額はいずれも10月は前年同月を上回り、11月もコンビニエンスストア販売額以外は前年同月を上回った。また、乗用車新規登録・届出台数は同+33.3%と13カ月ぶりに前年を上回っている。OKB景況指数（同上）では、個人消費は前回の△54.2から△29.2へ上昇し、低水準ながら持ち直しの動き。設備投資は全体では増加見込みに転じたが、規模や業種により分かれる。東海財務局の法人企業景気予測調査（10～12月期）によると、東海4県（静岡県含む）の2020年度設備投資見込は、前回調査（7～9月期）から増加見込（+9.6%）に転じた。業種別では、製造業の減少見込幅（前年度比△10.7%）が拡大した一方、非製造業は増加見込幅（+26.5%）が前回から拡大。規模別では、大企業が増加見込に転じた一方、中小企業は減少見込幅が拡大した。OKB景況指数（同上）では、設備投資は前回の△67.5から△51.1へ上昇し、持ち直しの動きが見られたものの、低水準にとどまっている。輸出は増加している。名古屋税関管内の輸出通関額（円ベース）は、11月まで3カ月連続で前年同月を上回った（9月+0.9%、10月+2.5%、11月+1.1%）。地域別では、アジア向けは11月に2カ月ぶりに減少、米国向けは11月まで3カ月連続で増加、EU向けは10、11月と2カ月連続で減少だった。生産は持ち直しの動きが見られるものの、低水準で推移。東海3県の

11月の鉱工業生産指数（2015年=100。季節調整値、以下同じ）は6カ月ぶりに低下し△0.4となった（10月は+7.0）。生産用機械工業は3カ月連続で、汎用・業務用機械工業は6カ月連続で、電気機械工業は5カ月連続で上昇。一方、輸送機械工業は6カ月ぶりに、電子部品・デバイス工業は2カ月連続で低下した。OKB景況指数（同上）では、生産活動は前回の△61.9から△26.9へ上昇し、持ち直しの動きが見られたものの、低水準にとどまっている。

<近畿>

前期（2020年第2四半期／4～6月）と比べて——やや好転

7～9月期では、緊急事態宣言解除による反動増や政策効果で持ち直しの動きが見られる。ただし、コロナ禍の収束見通しが立たず、先行き不透明感が強く、総じて弱い動きが続いていることから、総合的に「やや好転」と判断した。部門別の動向を見ると、家計部門は、幾分持ち直してはいるものの、コロナ禍前の水準を回復するには至らず、弱い動きが続いている。センチメント、大型小売店販売、所得・雇用環境といずれも底打ちはしているが、コロナ禍の収束の見通しが立たないことから景気の先行き不透明感が強く、また消費税率引き上げによる影響もあり、回復のペースは緩慢となっている。企業部門は、生産動向や景況感などで持ち直してはいるものの、水準としてはまだ低いままで、弱い動きが続く。対外部門は、輸出入とも弱い動きが続いているが、底打ちの兆しが見られる。特に、対中輸出はいち早く回復している。一方、インバウンド需要などのサービス輸出は、全面的な入国制限解除がなされていないことから、底ばいが続

いている。公的部門は、堅調に推移。日銀短観9月調査によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は△32となった。3四半期連続のマイナスだが、7四半期ぶりに前期から改善した。ただし改善幅は+4ポイントにとどまり、水準は依然として低いままである。業種別では、製造業は△39で前回調査から+3ポイントの改善。非製造業は△25で前回調査から+6ポイント改善し、改善幅は製造業より大きかった。GoToトラベル事業の効果と見られ、小売(+18ポイント)、運輸・郵便(+9ポイント)、宿泊・飲食サービス(+9ポイント)と幅広い業種で改善した。ただし、いずれの業種も水準は極めて低いまま。規模別では、大企業△24、中堅企業△28、中小企業△39で、規模の大小を問わずマイナスが続き、前期からの改善幅についても大きな差異は見られない。なお、大阪商工会議所・関西経済連合会「第79回経営・経済動向調査」(8月18日～9月1日実施)では、7～9月期の自社業況BSI・国内景気BSIとも大きく改善したものの、水準としてはマイナス圏にとどまった。自社業況BSIは△17.6と+60.2ポイントの大幅改善だったが、4四半期連続のマイナス。業種別では、製造業が△16.6で7四半期連続、非製造業が△18.3で4四半期連続とともにマイナスとなった。規模別では、大企業が+6.1と4四半期ぶりにプラスに転じた一方、中小企業は△38.6で4四半期連続のマイナスとなり、回復の足取りに大きな違いが見られた。国内景気BSIは△29.1で、自社業況と同様に大きく改善した。ただし依然マイナス圏にあり、7四半期連続のマイナス。規模別では大企業が△3.8に対して中小企業では△52.0と、ここでも大企業と中小企業で認識に大きな開きが見られた。

第3四半期実績と比べて——やや悪化の見通し

10～12月期の経済見通しは、「生産・貿易が依然として低調」「消費者マインドが悪化している」「雇用情勢は総じて厳しい」「企業の景況感はずいぶんマイナスが続いている」「公共工事が減少している」などの動きを総合的に判断し、「やや悪化」となった。11月の近畿の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は95.9で前月比+3.7%と3カ月連続で上昇。10～11月平均は7～9月期平均比+5.2%上昇した(7～9月期:前期比+6.4%)。近畿経済産業局は、基調判断を「持ち直しの動きが見られる」から「持ち直している」へと4カ月ぶりに上方修正した。しかし、コロナ禍前の水準(1月に99.7)を回復できていないことに注意が必要である。出荷は97.7で、前月比+0.9%と3カ月連続で上昇した。また、在庫は94.0で同△1.2%と2カ月連続で低下した。11月の生産指数を業種別に見ると、増産となったのは、汎用・業務用機械工業(前月比+25.0%、2カ月連続)、電子部品・デバイス工業(同+15.1%、2カ月連続)、化学工業(除、医薬品)(同+9.2%、2カ月連続)等だった。一方、減産となったのは、電気・情報通信機械工業(同△5.0%、2カ月連続)、石油・石炭製品工業(同△34.6%、3カ月ぶり)、金属製品工業(同△4.3%、2カ月連続)、輸送機械工業(同△3.3%、2カ月連続)など。また、12月の消費者態度指数(季節調整値・APIR推計)は30.7と前月比△2.2ポイントの低下(2カ月連続で悪化)。12月に入り新型コロナウイルス感染症の感染再拡大(第3波)を受け、前月(同△0.1ポイント)からマイナス幅は拡大した。同月は同指数構成項目4指標

全てが前月より低下した。雇用環境指数(22.1)は前月比-4.5ポイント(2カ月連続)、暮らし向き指数(34.0)は同△1.9ポイント(2カ月ぶり)、耐久財の買い時判断指数(33.1)は同△1.8ポイント(8カ月ぶり)、収入の増え方指数(33.7)は同△0.9ポイント(3カ月連続)。近畿12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は34.1と前月比△9.1ポイント低下し、2カ月連続の大幅悪化となった(11月の低下幅・同△10.5ポイントは2020年3月の同△12.4ポイント以来の大きさ)。財務省「貿易概況(速報)」によれば、近畿12月の貿易収支は+3,759億円と11カ月連続の黒字。輸出は2カ月ぶりに増加に転じ、輸入は大幅減少したため、黒字幅は前年同月比+94.2%拡大した。輸出入の合計である貿易総額は同△1.4%だが、減少幅は前月(△8.2%)から縮小した。なお、2018年12月以降、翌年9月を除き縮小が続いている。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、12月の関空への外国人入国者数は1万3,552人(前年同月比△97.2%)だった。伸びは11カ月連続のマイナスだが、水準は2カ月連続で1万人を超えた。2020年通年では101万1,184人となり、統計が入手可能な2006年以降で最も低い値となった。伸びは前年比△87.9%と2011年以来のマイナス(同△23.3%)に転じ、マイナス幅は最も大きくなった。なお、感染再拡大(第3波)と国内でも新型コロナウイルス変異株が確認されたため、12月28日に10月から条件付きで許可されていた留学生や駐在員など留資格を持つ外国人の新規入国が不可となった。

12月の公共工事請負金額は1,113億円、前年同月比+16.5%と3カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR推計)で見ると、前月比+20.2%と3カ月ぶ

りの増加となった。2020年通年では前年比+11.1%と2年連続の増加であった。10~12月期の近畿の請負金額は前年同月比△13.0%と8四半期ぶりの減少。季節調整値（APIR推計）は前期比△0.8%と4四半期連続の減少となった。このほか、大阪商工会議所・関西経済連合会が11月12日から30日に実施した「第80回経営・経済動向調査」では、10~12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が28.5%、「下降」と見る回答が31.9%。BSI値（「上昇」回答割合-「下降」回答割合）は△3.3と、7~9月期実績（△29.1）と比べマイナス幅は縮小したものの、8期連続のマイナスとなった。規模別では、大企業はBSI値が+6.7と8期ぶりにプラスに転じる一方、中小企業は△11.9と引き続きマイナス圏で推移。業種別のBSI値は、製造業でプラス（+6.5）に転じたものの、非製造業は引き続きマイナス圏（△9.8）で推移している。一方、同調査での自社業況判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が30.0%、「下降」と見る回答が24.3%。この結果、BSI値は+5.7と、5期ぶりにプラスに転じた。規模別に見ると、大企業は足下（10~12月期）のBSI値が+13.5とプラス圏を推移。一方、中小企業はBSI値△1.0と7~9月期実績（△38.6）と比べマイナス幅は大幅に縮小したものの、マイナスが続く。業種別のBSI値は製造業、非製造業ともプラスに転じた（それぞれ+10.5、+2.6）。なお、付帯調査で、政府・自治体による新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた支援策の利用について質問したところ、4月から11月までの間に利用したもの、利用した支援策のうち特に効果的と考えるものは、ともに「雇用調整助成金」が最多であっ

た（それぞれ46.9%、54.6%）。

<中国>

前期（2020年第2四半期／4~6月）と比べて——横ばい

新型コロナウイルスの影響から持ち直しつつも、回復基調に乗ったと言い切れない一進一退の状況が続いている。特に、地域経済の牽引役である自動車は、国や地元自治体の政策が奏功してこれまで操業水準の落ち込みが他地域よりも小さかったが、このタイミングでは回復が想定よりも鈍いという見方もあり、コロナウイルス第2波、第3波による停滞をどこまで食い止められるかが懸念されている。工場の稼働日数や海外向け出荷が増えた汎用・生産用・業務用機械、教育向けパソコンの受注が好調な電気・情報通信機械、外出自粛の緩和でガソリン需要が増えた石油製品など、短期的とはいえ製造業に活気が戻っている様子もある。また、5G向け移動通信システムの需要は、一時的に需要が落ち着く局面もあるが、電子機器・通信機器やその部品（デバイス、コンデンサなど）、製造装置など全体的に好調を維持している。他方、消費面では、地方特有の現象かもしれないが巣ごもりが長期化する傾向にあり、特に夜間の飲食店の利用が引き続き制約されるなかで、スーパー（生鮮品、レトルト食品、アルコール飲料など）、ホームセンター（日曜大工などDIY用品）、家電量販店（空気清浄機、テレビ、エアコンなど）、ドラッグストア（マスク、ハンドソープ、保存のきく食品など）が売上を伸ばす一方で、営業時間の短縮が響いた百貨店や、まとめ買いに適さず客数が減ったコンビニエンスストアが苦戦するなど、小売業態に明暗が分かれている。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

製造業の一進一退はしばらく継続されると予想されるが、新型コロナウイルス感染拡大の第2波、第3波によっては国内外とのサプライチェーンに制約がかかってくるため、設備投資や人員増に踏み切れない様子も見られる。5G向けの電子・通信機器やその製造設備の好調さが明るい材料であるが、自動車や化学といった地域の基幹産業は、本格的な回復までには時間がかかると予想されている。消費面では、GoToトラベルによる関東圏などからの旅行者への期待も大きい。飲食店への地元客の戻りは関東や大阪など大都市圏に比べて大きく劣っており、年末商戦までにコロナが落ち着かなければ飲食店に壊滅的な打撃が及ぶことが懸念されている。また、民間の調査結果では、「コロナの影響から店舗の休業、外出自粛で購入機会が減少」の傾向にあるとされ、「目的なく商業施設に行かない」「自宅での調理回数が増加」など、ウィズコロナ、アフターコロナに移行しても消費行動が容容する可能性を示していることから、コロナが収束しても急な消費の伸びも期待しづらい状況になりつつある。

<四国>

前期（2020年第2四半期／4~6月）と比べて——やや好転

第3四半期については、個人消費や企業業績、輸出は下げ止まりつつあるものの大きく落ち込んでいるほか、生産や雇用は悪化が続き、設備投資も弱含みとなっている。経営者の景況感は、四国経済連合会「景気動向調査」（9月）では、前回からわずかに改善したものの、依然として厳しさが見られ、総括判断は「一部に持ち直しの動きが見ら

れるものの、引き続き厳しい状況にある」となった（前回「新型コロナウイルス感染症による影響が拡大し、厳しい状況にある」）。同調査結果から経営者の景況感を見ると、現在の四国の景況について、「既に回復」または「回復傾向」と見る企業の割合が前回6月調査の5%から13%へ上昇するなど僅かに改善したものの、依然として低い水準にとどまっている。個別の項目では、「輸出」「在庫」「企業業績」で判断が上向いているが、「生産」「個人消費」では依然厳しい状況が示されている。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

四国経済連合会「景気動向調査」（12月）では、経営者の景況感や輸出に僅かながら持ち直しの動きが見られ、企業業績や生産も悪化に歯止めがかかっているものの、いずれの指標も依然として低い水準にとどまっている。個人消費も、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、復調傾向にあった観光・宿泊関連などで再び落ち込みが見られるなど、総じて低迷している。以上から、「四国の景気は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、引き続き厳しい状況にある」と判断される。経営者の景況感を見ると、現在の四国の景況について、「既に回復」または「回復傾向」と見る企業の割合が2020年9月調査の13%から16%へ上昇したものの、「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業の割合が84%と今年3月調査以降4四半期連続で8割以上を占めるなど厳しい景況感が続いている。

<九州>

前期（2020年第2四半期／4～6月）と比べて——好転

外需の回復が牽引し、鉱工業生産や輸出の回復が進んだ。消費動向はまだまだ弱いものの、GoToキャンペーンが始まるなかで旅行需要の回復が見られた。ただし九州では、第2波による回復の鈍化も見られた。モニター作成の九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月にかけて大幅に悪化、6月以後は前月比が6月+8.8%、7月+0.3%、8月+1.6%、9月+7.9%と推移し、持ち直しが見られている。同指数の持ち直しは、国内外の需要減退で落ち込んでいた鉱工業生産や輸出の回復が外需主導で進んだことが主因。九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、7～9月期計で前期比+5.9%と4期ぶりに上昇した。九州は全国に比べてコロナ禍における落ち込みが比較的小さく、回復も早い。落ち込みと回復を牽引したのは自動車関連。2～6月にかけてサプライチェーンの途絶や需要減退による減産が続いたが、以後は中国向け、米国向けが順次増加に転じ、想定以上に回復した。また半導体関連は、電子部品・デバイスが堅調に推移したほか、韓国・中国向けの半導体製造装置の生産・輸出が増加。一方、化学・石油石炭など素材関連はやや回復が遅い。九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの7～9月期の輸出額は1兆8,297億円（前年比△14.1%）で7期連続で減少。ただし月別に見ると、7月は同△21.7%、8月は同△16.4%、9月は同△3.7%と回復が進み、10月は同+1.5%と15カ月ぶりの増加に転じた。6月に増加に転じた中国向け、7月に転じた韓国

向けに続き、米国向けも9月に増加に転じた。ASEANやEU・英国向けもマイナス幅が縮小しているが、欧州における感染再拡大の影響が今後懸念される。消費関連は、緊急事態宣言の影響が福岡県を中心に大きかったが、Go Toキャンペーンなどの政策効果で持ち直しが見られる。ただ、雇用環境の悪化に加え、消費機会が制限されていることから、鉱工業に比べれば戻りは鈍い。小売販売については、福岡市を中心に立地する百貨店の販売大幅減が続いている。ホームセンターやドラッグストア、スーパーは好調。なお、コロナ禍において特に影響が大きかった宿泊施設について、宿泊稼働指数（月平均、モニター作成）の推移を見ると、緊急事態宣言解除後に回復が進んだ。ただ、九州では感染拡大第2波が他地域よりも大きく、8月にはいったん悪化が見られた。それでも、Go Toトラベルの効果で11月までは回復傾向が続いた。

第3四半期実績と比べて——横ばいの見通し

10月までは回復が持続した一方で、11月以降は国内の第3波や、欧米など国外の感染再拡大により、回復が鈍っている。九州地域景気総合指数は10月まで上昇したが、11月は第3波による消費現場のマイナ低下や、輸出通関実績の減少により低下に転じた。12月も、景気ウォッチャーの現状判断DIが再び節目の50を下回っており、総合指数も悪化が予想される。宿泊稼働指数は、11月21～24日の4連休までは好調に推移した。第3波はすでに北海道や大阪、東京で起きていたが、Go Toトラベル利用の予約分がキャンセルまでには至らず動いたためと考えられる。その後、12～翌1月は旅

行のオフシーズンという季節要因もあるが、4～5月の緊急事態宣言以後続いてきた回復傾向がピークアウトし、再び悪化に向かっている。12月の宿泊稼働指数は、全国・九州とも前月より悪化した。12月後半からはGo Toトラベルが順次停止されており、1月以降はさらに2度目の緊急事態宣言の影響も加わるため、苦境が予想される。

各地の雇用動向

11月中旬以降のコロナ禍の影響を懸念

＜北海道＞

北海道モニターは、2020年第3四半期の雇用状況について「横ばい」と判断した。日銀札幌支店公表の『企業短期経済観測調査』(短観)では、2020年9月調査における雇用人員判断(「過剰」-「不足」)が、前期6月調査から1%ポイント低下の△20となった。製造業は△10(前期から横ばい)、非製造業は△23(前期から1ポイントの微減)で、「道内の人手不足感は前期比横ばい圏」。また、第3四半期の道内有効求人倍率(季節調整値)は、7月0.97倍(前月比+0.01ポイント)、8月0.96倍(同△0.01ポイント)、9月0.94倍(同△0.02ポイント)と横ばい圏で推移。一方新規求人数は7月前年同月比△23.6%、8月同△20.2%、9月同△13.9%と前年同月比のマイナス幅は徐々に縮小している。完全失業率は2.7%(前年同期2.1%)と、前期(2020年4～6月期3.3%、2019年4～6月期3.0%)に続き前年同期を上回っている。

第4四半期については、判断は「やや悪化」となった。再び拡大したコロナ禍の影響が背景にある。日銀札幌支店による『短観』では、12月調査の

雇用人員判断が、前期9月調査から6%ポイント低下の△26となった(製造業は前期から6%ポイント低下。非製造業は前期から7%ポイント低下)。年末に北海道労働局が公表した「11月の雇用失業情勢」によると、11月の道内有効求人倍率(季節調整値)は0.99倍(前月比+0.02)と2カ月連続で前月から改善。ただし同数値は7カ月連続で1倍を切っている。11月の新規求人数は、前年同月比△9.2%と11カ月連続前年を下回っている。特にコロナ禍の影響が大きく、運輸業、郵便業が前年同月比△34.8%、宿泊業、飲食サービス業が同△27.8%と大幅に減少。道内では11月中旬以降新型コロナウイルス感染症の再拡大で札幌市が全国に先行してGoToトラベルキャンペーンから除外されるなどの動きがあり、モニターは「第4四半期の半ば以降道内の雇用環境は悪化が懸念される」とコメントしている。

総じて見ると雇用動向は「横ばい」で推移

＜秋田・山形＞

秋田モニターは、有効求人倍率や新規求人倍率などの指標の動きから、第3四半期の判断を「横ばい」とした。有効求人倍率は、前期と比べて若干悪化傾向(7月1.25、8・9月ともに1.23)。しかし新規求人倍率は、4～6月に比べて若干改善傾向にあり、9月時点では2.22と6カ月ぶりに2倍を上回った。新規求人数(原数値)の前年同月比を見ると、9月時点で17カ月連続の減少となっているものの、4～6月に比べると改善傾向にある。次の第4四半期についても、見通しは「横ばい」。有効求人倍率は、10月1.21倍(前月比△0.02ポイント)、11月1.25倍(前月比+0.02ポイント)と一進一退の状況。新規求人倍率も、10月

が1.97倍(前月比△0.25ポイント)、11月2.14倍(前月比+0.17ポイント)と一進一退だ。新規求人数(全数・原数値)は10月が8,091人(前年同月比△16.5%)、11月が7,648人(前年同月比△1.7%)と、19カ月連続で前年同月比減少となった。なお、モニターの第38回「秋田県内企業の景気動向調査」(11月調査)において冬季ボーナス支給動向を尋ねたところ(回答企業355社)、「支給する」と回答した企業(全業種)の割合は59.4%と前年に比べて6.8ポイント低下した。

山形モニターによる同県の第3四半期の判断は、秋田県と同様に「横ばい」。有効求人倍率は4～6月に比べて若干悪化傾向にある(7・8月ともに6月比△0.02ポイントの1.04、9月1.03)。新規求人倍率は4～6月に比べて若干改善傾向が見られ、8、9月で高くなった。新規求人数(原数値)の前年同月比を見ると、9月時点で21カ月連続の減少となっている。

第4四半期の判断も前期同様「横ばい」。有効求人倍率は、10月が1.05倍、11月が1.06倍と概ね横ばい。新規求人倍率は10月が1.59倍(前月比△0.07ポイント)、11月が1.97倍(前月比+0.38ポイント)と一進一退の状況。新規求人数(全数・原数値)は10月が7,689人(前年同月比△26.3%)、11月が7,336人(前年同月比△12.9%)となり、23カ月連続で前年同月比減少だった。秋田県と同様の調査である第65回「山形県内企業の景気動向調査」(11月調査)における冬季ボーナス支給動向(回答企業408社)の結果は、「支給する」と回答した企業の割合が56.1%となり前年比で3.6ポイント低下している。

第3四半期に悪化しその後は 一進一退 <岩手>

第3四半期の動向は、コロナ禍の影響などにより有効求人倍率（季調値）が前期を下回ったほか、新規求人数（原数値）も幅広い業種でマイナスとなり、モニターは判断を「悪化」とした。同期の新規求人倍率は前期比0.03ポイント上昇の1.58倍と前年を上回ったものの、有効求人倍率は同0.05ポイント低下の1.00倍となった。また、正社員有効求人倍率（原数値）も前年同期比0.21ポイント低下の0.70倍となった。新規求人数は前年同期比23.1%減となった。幅広い業種で前年を割り込んでいる。なお、モニターが10月に実施した岩手県内企業景況調査（7～9月期）によると、全産業の雇用人員BSIはマイナス15.2となり前回（7月）調査比13.7ポイント低下して不足感が強まった。製造業はマイナス6.3（同15.3ポイント低下）、非製造業もマイナス20.0（同12.7ポイント低下）となった。

次の第4四半期については、モニターの見通しは「横ばい」。「有効求人倍率および新規求人倍率（いずれも季調値）が一進一退の動きとなる」と見ている。有効求人倍率は10月が1.03倍（前月比0.03ポイント上昇）、11月は1.02倍（同0.01ポイント低下）。新規求人倍率は10月が1.71倍（同0.02ポイント低下）、11月は1.74倍（同0.03ポイント上昇）となっている。正社員有効求人倍率（原数値）は、10月が0.74倍（前年同月比0.19ポイント低下）、11月は0.78倍（同0.09ポイント低下）と前年を下回った。前述の岩手県内企業景況調査によると、今後3カ月間（10～12月）の「先行き」の雇用人員BSIは全産業でマイナス17.4と現状

を2.2ポイント下回り、不足感がさらに強まるとみられている。製造業はマイナス7.9（同1.6ポイント低下）、非製造業はマイナス22.6（同2.6ポイント低下）だった。

雇用動向は「横ばい」での 推移だが厳しさもうかがえる <宮城>

モニターによると第3四半期の動向は「横ばい」。県内企業動向調査（9月調査、モニター実施）では、同期中の雇用DIは全産業で△9と前回（0）から再び不足超に転じた。製造業は7（前回15）、非製造業が△15（前回△6）といずれも余剰感は後退し、公共工事の増加などにより建設業（△30）では不足感が強まっている。ただし、宮城県の期間中の有効求人倍率（1.15倍）は前期比0.12ポイント低下。新規求人数も前年比二桁減が続いており、業種を問わず労働需要が減少している。また、期間中の事業主都合による雇用保険の資格喪失者は前年同期比12.3%増加し、同様に求職者のうち事業主都合による離職者は前年同期比29.0%増加と実質的な失業者は増加傾向にある。モニターは「県内の雇用情勢は、雇用調整助成金など政策効果に支えられ持ちこたえているものの、悪化の兆候も見られている」と指摘している。

第4四半期の動向についても、見通しは「横ばい」となった。県内企業動向調査（2020年12月調査）では、期間中の雇用DI（速報値）は全産業△23と前回調査時の見通し（△15）と比較して不足超幅が拡大。モニターは「経済活動の再開や年末繁忙に向けた労働需要の高まりがうかがえたが、後半の景気失速により雇用情勢の持ち直しは足踏みし、再び政策依存度の高い状況

となっている」とする。有効求人倍率には下げ止まりの動きも見られるが、「充足率・就職率低下のなどミスマッチによる有効求人歩留まりなどの要因」もあって、雇用情勢は依然として厳しい状況が続くとの見通しだ。なお、9月の県内企業動向調査によると、前年と比較した冬季賞与の支給状況は「減額または不支給」の割合が全産業で36.5%と前年調査時から11.7ポイント上昇した。特に非製造業で幅広く所得環境が悪化していることが示されている。

雇用動向の悪化は第3四半期に 目立つ <福島>

モニターによる第3四半期の判断は「やや悪化」。有効求人倍率は7～9月期平均1.17倍と、前年同期比△0.33ポイント・前期比△0.06ポイントとなった。雇用保険受給者実人員数は7～9月期平均8,690人と前年同期比+41.5%・前期比+17.1ポイント。このように「有効求人倍率が前期を下回るとともに、雇用保険受給者実人員数が前期を上回っている」ことが「やや悪化」の判断へとつながった。

次の第4四半期見通しは「横ばい」となった。有効求人倍率は10～11月期平均1.18倍で前年同期比△0.31ポイント・前期比+0.02ポイント。雇用保険受給者実人員数は10～11月期平均7,569人と前年同期比+25.1%・前期比△16.4ポイント。有効求人倍率が前期比でほぼ横ばいとなったほか、雇用保険受給者実人員数は前期を下回ったものの前年同期を大きく上回り、高い水準で推移している。なお、帝国データバンク福島支店が発表した2020年の福島県内企業倒産集計（負債1,000万円以上）によると、倒産件数、負債総額とも前年を下回っており、モ

ニターは「雇用調整助成金や行政の融資制度などが倒産を抑制しているものとみられる」と述べている。

正社員の有効求人倍率が1.00倍を下回るなど、弱い動き

<茨城>

モニターは、第3四半期の雇用状況について「9月時点では、正社員の有効求人倍率が6カ月連続で1.00倍を下回るなど、弱い動きとなっている。失業者を示す雇用保険受給者数も4カ月連続で1万人の大台に乗っており、今後も高水準での推移が懸念される」として、「やや悪化」と判断した。なお、9月時点の有効求人倍率（原数値）は1.19倍（前年同月比0.40ポイント減）で11カ月連続の減少。新規求人倍率、新規求人数も前年を下回って推移しており、求人数は常用労働者が10カ月連続で、非常用労働者も2カ月振りに前年水準を割り込んでいる。

モニターは第4四半期の先行き見通しについては「横ばい」とした。12月にモニターが実施した「冬季賞与の支給状況に関する調査」では、冬季賞与を支給する企業が前年比で1.3ポイント減少、支給額を昨年より減額する企業が同9.7ポイント増加しており、モニターは「現時点ではリーマン・ショック後ほどの影響ではないものの、コロナ禍では政策効果により辛うじて小康状態を保っている企業もある。先行きには引き続き注視が必要だ」とコメントしている。

第4四半期に入り悪化のスピードは緩やかに <北陸>

モニターは「地域雇用の動向は、確実に『悪化』していると判断する」とし、第3四半期の判断は「悪化」となった。北陸3県の有効求人倍率を見ると、7～9月期は、前期（1.40倍）を下

回る1.21倍（日本銀行金沢支店『北陸の金融経済月報2020年12月』）となった。モニターは「全国平均（1.05倍）と比較すれば北陸の労働市場は引き続きタイトな状況にあるが、確実にその動きは悪化している」とコメント。とくに新規求人数は、7月が前期比32.5%減、8月が同29.0%減、9月が同23.5%減と軒並み二桁の減少となっている。1人当たり名目賃金指数も、7月が前期比3.3%減、8月が同0.7%減、9月が同1.1%減となった。

次の第4四半期見通しについては、モニターの判断は「横ばい」。「10～12月期に入り、北陸地域の雇用情勢は悪化のスピードが緩やかとなっているものの、いまだ製造業、非製造業を問わず多くの業種で、厳しい求人状況にある」と述べている。北陸財務局公表の「北陸3県の法人企業景気予測調査（第67回2020年10～12月期調査）」を見ると、12月末時点での従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、現数値）は、全産業平均で「不足気味」超（12月末時点での見通し5.8%）となっている。業種別では、製造業は2020年12月末△17.9%と「過剰気味」超ながら、非製造業は同12月末23.2%と「不足気味」超となっており、業種による違いも見られる。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超となっている。ただし、モニターは「非製造業での『不足気味』超の要因は建設業や医療関連業など一部業種に偏っていることも考えられ、コロナ禍でいまだに不振の観光関連産業や飲食サービス業の現状を考えると、北陸の雇用情勢は依然厳しい状況と思われる」と指摘している。

有効求人倍率の水準は全国を下回って推移 <東海>

モニターによる第3四半期の判断は「やや悪化」。東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（7～9月平均、以下同じ）は1.02となり前期（1.23）から低下。2期連続で全国の倍率を下回った（4県全てで低下）。9月の東海4県の新規求人数（原数値、以下同じ）は前年同月比△23.2%となり、7、8月と比べ減少幅は縮小したものの、4県全てで連続して減少。製造業は4県全てにおいて減少、非製造業のなかで新規求人数が最も多い「医療、福祉」でも、いずれも減少した。東海4県の完全失業率（原数値、7～9月平均、以下同じ）は、3期連続で悪化。県別（モデル推計値）でも、東海4県全てで悪化している。

第4四半期のモニターの見通しは「横ばい」。東海財務局の法人企業景気予測調査によると、12月末時点での従業員数判断BSIは全産業で5.6となり（9月末時点では△2.2）、「不足気味」超に転じた。企業規模別に見ると、大企業では前期末時点から「不足気味」超幅が拡大し、中小企業では「不足気味」超に転換している。業種別では、製造業では過剰感が強い一方、非製造業では不足感が根強い。11月の東海4県の有効求人倍率は8月から4カ月連続で上昇した（愛知県は横ばいだがその他3県で上昇）。ただし全国水準を5カ月連続で下回っている

雇用環境について

「楽観視はできない」 <近畿>

モニターは、「雇用環境は悪化が続いている。特に有効求人倍率の下落幅が大きい。低下幅は縮小してきている

が、不透明感が強く楽観視はできない」として、第3四半期について「悪化」と判断した。7～9月期の有効求人倍率は1.05倍で、前期から△0.17ポイントと大幅下落。5四半期連続の悪化となった。月次ベースでは、9月が1.03倍となり、2014年11月以来の低水準。有効求職者数の伸びが有効求人数の伸びを上回ったことによるという。府県ごとの有効求人倍率（受理地別）を見ると、特に大阪府で9カ月連続の悪化。近畿の7～9月期の新規求人倍率は1.94倍で、前期から+0.03ポイント、3四半期ぶりの改善だった。また、9月の新規求人数（原数値）は前年同期比△15.5%と9カ月連続の減少だが、マイナス幅は2カ月連続で前月から縮小した。産業別では、製造業や卸・小売業や宿泊・飲食サービス業のマイナス幅が大きい。一方、7～9月期の完全失業率（季節調整値ベース：APIR推計）は3.0%と前期比△0.1%ポイントの低下で、4四半期ぶりの改善。同期の完全失業者数（季節調整値ベース：APIR推計）は32万人で、前期から△1万人減少し、4四半期ぶりの改善となった。労働力人口、就業者数がそれぞれ増加。しかし、いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2020年1～3月期の水準を回復できていない。なお、日銀短観9月調査によると、雇用人員判断指数（DI、過剰から不足を差し引いた値）は△1となり、前回調査から+2ポイント上昇した。

続く第4四半期については「新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大（第3波）し、GoToキャンペーン事業の一時停止、先行き不透明感のさらなる高まりを受け、政府による支援策はあるものの、完全失業率、有効求人倍率とも悪化しており、全体として厳

しい状況が続いている」として判断は「やや悪化」となった。11月の完全失業率（季節調整値：APIR推計）は3.1%と前月比△0.1%ポイントの低下で、2カ月ぶりの改善。完全失業者数が減少し、労働力人口および就業者数は増加した。ただし12月以降はコロナ禍の再拡大により「Go Toトラベル事業の一時停止や飲食店への営業時間短縮要請の影響から、落ち込む可能性が高い」とする。11月の有効求人倍率（季節調整値、受理地別）は1.03倍で、前月比+0.01ポイントと11カ月ぶりの上昇。有効求人数の伸びが有効求職者数の伸びを上回ったことによるが、改善幅は小幅にとどまっており、依然としてコロナ禍による低水準が続いている。雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、11月は2.11倍となり、前月比+0.26ポイント上昇、2カ月ぶりの改善。新規求人数は同+9.6%で2カ月ぶりの増加。一方、新規求職申込件数は同△3.7%と2カ月ぶりの減少だった。なお、モニターが各自治体から毎月公表される「毎月勤労統計調査」を用いて、近畿の賃金動向や労働時間、雇用者数を全国と比較したところ、所得・雇用環境の特徴（全国との比較）として、①所得環境の改善が緩慢だったところへ、コロナ禍がさらなる足かせとなり、全国に比して低調となっている（特に特別給与においてその傾向が顕著）②一般労働者とパートタイム労働者において調整パターンがやや異なっており、近畿では足下でパートタイム労働者比率が上昇しつつあり、関西での所得の伸び悩みにつながる可能性がある（パートタイム労働者比率は全国に比べて高い）——などの特徴が見られる。

雇用への影響が大きく 現状・見通しとも「やや悪化」

＜中国＞

モニターは、第3四半期の雇用状況について、「新型コロナウイルスの地域雇用への影響は甚大で、求人数は減少し、求職活動の長期化も深刻化し始めている」とし、「やや悪化」と判断した。有効求人倍率は、9月に岡山県で1.38倍、広島県で1.38倍、山陰の島根県でも1.30倍となっており、「求人がコロナ前の水準に戻るには程遠く、倍率は下がり続け、下げ止まりの兆候は全く見られない」状況。業種別では、「Go ToトラベルやGo Toイートなど政府の需要喚起策により飲食・宿泊サービスは地域によって求人を再開する動きが見えているものの、全体からすればごくわずか」「卸・小売業も求人の減る地域がほとんどで、製造業に至っては求人の抑制が続いている」という。国の雇用維持政策や、建設業や医療・福祉など人手不足が続く業種での人材育成やUIターンなどの促進にもかかわらず、「求人倍率の地域間格差も広がる傾向にあることから、経済活動の停滞が労働市場の後退を招く状況を解消できていない」とモニターは指摘している。

第4四半期見通しにおいても、モニターはコロナ禍の影響が感染状況よりも遅れて生じるとの見方を紹介し、「第2波、第3波など今後の感染再拡大によっては地域雇用さらなる打撃がおよぶことになる」と指摘して、引き続き「やや悪化」とした。中国地方では外出の自粛ムードが現在も強く継続しており、飲食・宿泊や卸・小売業、そして製造業などでの採用控えにつながっているという。さらに「感染の急速な収束が見えない状況であるだけに、

2020年年間を通して —モニターのコメント

北海道

2020年11月下旬から12月中旬にかけて行った『道内企業の年間業況調査』（モニター実施）では、2020年の業況実績は、売上DI（増加－減少）が△42と前年から39%低下。利益DIも△31と、同比21%低下した。売上DIの水準は、リーマンショック翌年（2009年）の△36を下回るとともに、前年からの低下幅も2009年の12%低下を大幅に超える結果となった。道内経済はコロナ禍の影響から、リーマンショックを上回る厳しい状況であったと判断している。業種別に2020年の売上DIを見ると、経済対策等により公共工事が増加した建設業の売上DIが+4と唯一プラス水準を維持したものの（もっとも2019年売上DIとの比較では2%低下）、その他の業種の売上DIは軒並みマイナスになるとともに、2019年11月～12月調査時点での2020年の売上DI見通しを大幅に下回った。特に観光関連および観光関連を含むホテル・旅館業（△100）、食料品製造業（△70）、運輸業（△63）の売上DIが厳しかった。

北海道の産業構造をみると、道内GDPに占めるサービス産業の割合が全国に比べ高い。コロナ禍では、飲食・宿泊業などのサービス業が特に大きな打撃を受けており、コロナ禍による経済活動の停止や停滞に伴って生じるサービス需要の消失・低迷は、2020年の道内経済を大きく下押しした。道内の産業構造に鑑みると、その影響は全国を上回ると見ている。

り改善したほか、求人が若干回復したことで有効求人倍率の悪化に歯止めがかかりつつある」として第3四半期について「やや好転」と判断した。同期の有効求人倍率（九州・沖縄）は1.00倍で前期比△0.10ポイントの低下。低下幅は前期の同△0.21ポイントに比べて縮小した。九州・沖縄の完全失業率（原数値）は3.0%で前年同期比+0.2%。4～6月期よりも対前年同期比では完全失業者数・完全失業者率の増加・上昇幅が縮小している。

第4四半期見通しについても、モニターは連続して「やや好転」とした。「感染拡大の第3波による影響が懸念されるが、現時点では求人が回復するなど、雇用環境の悪化は底打ちし、改善に向かって見られる」と述べている。九州・沖縄の有効求人倍率は9月の0.98倍を底に、10月は1.00倍、11月は1.03倍と上昇に転じた。背景には、建設業の求人が増加していることや、GoToキャンペーンによる宿泊業・飲食サービス業の求人減（前年と比較した減少割合）の緩和がある。ただし後者については再びの悪化も懸念される。また、日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」による「雇用人員判断DI」は、6月・9月調査において製造業で過剰超となるなど急速に不足感が解消していたが、12月調査では反転し、再び不足感が強まった。なお、モニターがハローワークインターネットサービスのデータから作成している「就業地別有効求人件数」の月次値（各月における日次有効求人件数の最大値）の前年比を見ると、九州・沖縄で全国よりも強い回復が継続している。

自治体も雇用調整助成金などを活用した支援に乗り出しているが、感染拡大状況によっては対応の遅れも懸念されている」状況。4月からの新規採用に関しては「就職希望の高校生で、企業の採用選考の解禁が新型コロナの影響で1カ月遅れたが、内定率はほぼ例年どおりの水準を維持している」ものの、不安定な情勢を背景に「就職を希望していた生徒が専門学校や大学への進学に切り替えるケース」も出ており、例年と異なる特徴が見られる。

雇用調整実施企業の割合は 第4四半期にかけて低下

<四国>

モニターは、四国経済連合会「景気動向調査」をもとに、第3四半期の判断を「やや悪化」とした。同調査結果（9月）が示す「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合」は、前回6月調査の12%から15%へ3四半期連続で上昇した。内訳を見ると、製造業で6月の17%から19%へ、非製造業で9%から13%へとそれぞれ上昇している。

次の第4四半期見通しについて、モニターは「横ばい」と判断した。前述の12月調査結果では、「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合」が前回調査の15%から12%へ低下しており、モニターは「一部に見られていた雇用の悪化に歯止めがかかっている」としている。内訳は、製造業で9月の19%から14%へ、非製造業で13%から10%へとそれぞれ低下し、製造業の低下幅が大きい。

全国より強い回復の動き

<九州>

モニターは、「完全失業率が前期よ

秋田・山形

2020年の秋田県内経済については、春先以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、総じて厳しい1年となった。足元は全国的な新型コロナウイルス感染症の再拡大もあって先行きは依然不透明な状況ながら、年央以降は政府や自治体の支援による下支えや海外経済の回復基調もあり、個人消費や生産活動に上向き傾向がうかがえるなど、緩やかな持ち直しの動きが見られるなかでの越年となった。

山形県でも、新型コロナウイルス感染症があらゆる方面に影響を及ぼし、景気が著しく悪化した。県内製造業では生産調整や原材料の調達の遅れなどが発生し、多くの企業で減収傾向が見られた。また、全国的に移動や外出の自粛が広まったことで消費は低迷し、県内でも飲食業や観光業は特に大きな打撃を受けた。夏以降、一部持ち直しの動きが見られているものの、先行きの不透明感は依然強く、年間を通して大変厳しい状態だったと言える。

岩手

2020年の県内経済は、新型コロナウイルスのほか、消費税増税（19年10月）や復興需要の剥落の影響により、全体では悪化の動きとなった。個人消費は、同ウイルスによる外出自粛などの影響で百貨店販売額が3～9月にかけて大幅に落ち込んだほか、コンビニエンスストアも同時期を中心に弱含みとなった。一方、スーパーや専門量販店は巣ごもり需要や衛生用品の特需などが押し上げ要因となり、消費税増税の反動減があった9月を除いて概ね強含みとなるなど、業種によって明暗が分かれた。また、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）は消費税増税や同ウイルスの影響により第3四半

期まで需要の縮小が続き、マイナス基調が一巡した第4四半期はプラスに転じたものの、通年では前年を1割程度下回った。住宅投資（新設住宅着工戸数）は、前年にまとまった着工があった貸家や分譲住宅の反動減などで大幅なマイナス基調となり、1～11月の累計では前年の約7割の水準に留まっている。公共投資（公共工事請負額）は、第1四半期が前年の反動で大幅なマイナスとなったものの、4月以降はやや持ち直したため、通年ではほぼ横ばい圏内の推移となった。生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が1月に107.4だったものが、同ウイルスの影響等で大半の業種が悪化の動きとなり、5月には83.8まで落ち込んだ。足許では10月が103.4となるなど持ち直しの動きとなっているが、業種によって回復の状況には濃淡がみられる。

宮城

コロナ禍は特定産業・地域への打撃が大きく、都市部の繁華街や観光地などでは需要が通年で半減以下となった。特に支店経済と言われる仙台市はビジネス往来の戻りが鈍く、宿泊・飲食・運輸など関連需要が停滞した。

福島

2020年における福島県の経済動向を見ると、総体では、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が発令された第2四半期に生産活動や住宅投資などを中心に最悪期を迎えたが、緊急事態宣言が解除された第3四半期には、前期比でやや持ち直しの動きが見られ、第4四半期はほぼ横ばいの状況が続いている。ただし、公共投資だけは、令和元（2019）年東日本台風の復旧工事などにより、年間を通じて高水準で推移している。

茨城

茨城県では、新型コロナ感染拡大の影響から上期の経済活動が全業種的に停滞し、リーマン・ショック後と同等以上とも言われる深刻な経済危機を迎えた。一部の小売業などでは、いわゆる「巣ごもり需要」の発生などプラスの影響も見られたものの、多くの企業では生産や営業活動が制約され、売上が大幅に減少。様々な経済振興策等の効果もあり、下期に入ってようやく最悪期を脱することに奏効した。全体としては新型コロナの感染状況や政策効果等によって、前年水準を下回る範囲内で浮き沈みを繰り返した1年と言える。

北陸

北陸経済を振り返ると、需要面では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光関連需要が大きく後退し、宿泊、飲食サービスなどは極めて厳しい状況に陥った。そのなかで、域内事業者の間では、飲食店などでテイクアウトの実施やオンラインビジネスの参入により、低下した売上をカバーする動きが強まっている。一方、既存の小売店舗では食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどで巣ごもり需要をキャッチし売上を伸ばす例も見られ、この傾向は7月以降さらに強まり、結果として、業種業態による業況格差が広がった年でもあった。一方、供給面では、新型コロナウイルス感染症が拡大した4～6月期にかけ操業度合いを大きく落とす企業が増大したものの、その後は電子部品・デバイス、自動車関連需要の復活などから、多くの業種で持ち直しの動きを強めた。特に、2020年の特徴として、繊維業におけるマスクや防護服などの生産、眼鏡枠工業におけるフェイスシールドやマス

クピンの開発、化学工業における抗ウイルス剤や飛沫防止用アクリル板の開発といった、新型コロナウイルス感染症を逆手に取って新製品開発に着手する企業が増加している。こうした動きは、硬直的と言われた域内製造業の産業構造の転換に一翼を担う動きでもあり、大いに評価できる企業行動と言える。いずれにせよ、2020年の北陸経済は、コロナ禍で需要面、供給面ともに厳しい展開を強いられたものの、夏場以降、主要産業の復活や前述した域内企業の新事業への展開多角化もあって、年末に向け徐々に持ち直す動きが強まったのも事実である。

東海

2020年の地域経済は、新型コロナウイルス感染拡大および緊急事態宣言の発令など感染拡大抑制策によって、4～6月期にはリーマン・ショックと同様に急降下した。7月以降、持ち直しの動きも見られるが厳しい状況が続いている。当地域の主要産業である自動車産業は、予想を上回るペースで回復した。一方、飲食、観光関連などの対面型サービス業は厳しい状況が続いている。個人消費は、1人10万円の特別定額給付金支給やGo Toキャンペーンといった政策効果もあって、9月以降持ち直しの動きが見られたが、雇用環境は悪化が続いており、時間外

給与や賞与が減少し、所得環境も厳しい。年末からの感染再拡大により持ち直しつつあった地域経済への影響が懸念される。

近畿

GDP 2次速報によれば、2020年7～9月期の実質GDPは前月比+5.3%（同年率+22.9%）増加し、1次速報の前期比+5.0%（同年率+21.4%）から上方修正された。純輸出は下方修正されたが、国内需要が上方修正された。上記GDP 2次速報を反映し、関西経済予測を改定（モニターにより12月28日公表）。関西の実質GRP成長率を2020年度は△5.1%、2021年度は+3.6%、2022年度は+1.7%と予測する。2020年度は記録的な大幅マイナスとなる。2021年度は3年ぶりのプラス成長となり、2022年度も緩やかな回復が見込まれる。前回予測（11月26日公表）に比べて、2020年度は政府支出を中心に上方修正、2021年度は民間需要および域外需要を若干上方修正した。2020年度の実質GRP成長率に対する寄与度を見ると、民間需要△4.8%、域外需要△0.9%と成長を押し下げる。公的需要はGoToキャンペーン事業などの経済対策の効果から+0.6%と成長に貢献するが、民間需要・域外需要の落ち込みを補うには至らない。

四国

新型コロナウイルスに振り回された1年だった。人々の足が止まり、外食・観光産業を筆頭に経済活動が大打撃を受けた。Go Toトラベルなどの国の需要喚起策などで復調の動きも見られたが、足元では感染者が再び増加しており経済活動のさらなる悪化が懸念される。2021年の景気は新型コロナウイルスの収束時期次第で大きく左右される。特に、ワクチンの有効性や普及の度合いが大きなカギになる。政府による大型の経済対策や東京五輪が後押しとなって、景気が早期に回復軌道に戻ることを期待したい。

九州

外需の回復が牽引し、鉱工業生産や輸出の回復が進んだ。消費動向はまだ弱いものの、GoToキャンペーンが始まるなかで旅行需要の回復がみられた。ただし九州においては、第2波による回復の鈍化も見られた。九州地域景気総合指数（モニター作成・景気動向指数の九州版）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年5月にかけて大幅に悪化したが、6月以後は前月比が6月+8.8%、7月+0.3%、8月+1.6%、9月+7.9%と推移し、持ち直しが見られている。

（調査部）

第38回（平成27年度）労働関係図書優秀賞 受賞！

労働政策研究・研修機構（JILPT）研究双書

母子世帯のワーク・ライフと経済的自立

（著）周 燕飛 JILPT副主任研究員 A5判 208頁 2014年6月20日発行 ISBN978-4-538-61010-8

めげせ！WLB 型経済的自立——理想的なソリューションとは

「福祉から就業へ」、母子世帯政策は2000年代以降に大きく転換。しかし、実際は母子世帯への福祉給付が引き続き増加。シングルマザーへの就業支援策は本当に効果があったのか。就業で経済的自立は理想論に過ぎないのか。母子世帯の貧困問題は解消できるのか。調査データと緻密な分析に基づき、労働経済学的視点からその問題点と解決策に鋭く斬り込む。



定価：1,800円＋税

◆お求めは書店（インターネット書店）または当機構まで

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
電話：03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。https://www.jil.go.jp

